

---

---

# 全国市長会 週報 = JACM WEEKLY NEWS =

第 1428 号 平成 31 年 2 月 25 日発行

---

---

## ■□■ も く じ ■□■

◆ トピックス	1
◇ 天皇陛下御在位三十年記念式典に立谷会長をはじめ 22 名が参列	
◇ 「農業用ため池の管理及び保全に関する法律案に対する意見」を農林水産省に提出	
◆ 全国市長会 先週の動き	2
◆ 国の会議等の動き	2
◆ 市長の選挙	3
◆ 全国都市数	3

---

---

## ◆◆◆ トピックス ◆◆◆

### ◇ 天皇陛下御在位三十年記念式典に立谷会長をはじめ22名が参列

2月24日、国立劇場において、天皇陛下御在位三十年記念式典が挙行され、本会から立谷会長をはじめ22名が参列した。

式典では、安倍・内閣総理大臣による式辞、大島・衆議院議長、伊達・参議院議長、大谷・最高裁判所長官、マンリオ・カデロ・在本邦外交団団長（サンマリノ共和国特命全権大使）による祝辞、内堀・福島県知事、川口・元参議院議員（元外務大臣、元環境大臣）による国民代表の辞、御製及び御歌朗読、記念演奏に続き、天皇陛下からおことばを賜った後、参列者による万歳三唱を行った。

[総務部]

### ◇ 「農業用ため池の管理及び保全に関する法律案に対する意見」を農林水産省に提出

2月18日、経済委員会は、農林水産省から地方自治法第263条の3第5項の規定に基づき情報提供された「農業用ため池の管理及び保全に関する法律案」について、閣議決定に先立ち同省に意見を提出した。

同意見では、①都市自治体の特定農業用ため池に係る関与は、地域防災力の向上に限定したうえで、国、都道府県、市町村の役割分担を明確化すること、②防災上、真に対策が必要な特定農業用ため池が指定されるよう都市自治体の意見を十分に尊重すること、③裁

定による特定農業用ため池の管理により都市自治体の負担が増大しないよう十分に配慮すること、④裁定による特定農業用ため池の管理に要する費用を所有者から徴取できない場合、都市自治体に転嫁されることがないように国費等の財政措置を講じること等を求めている。

(本会HP参照)

[http://www.mayors.or.jp/p\\_opinion/2019/02/310218tameike-houan.php](http://www.mayors.or.jp/p_opinion/2019/02/310218tameike-houan.php)

[経済部]

---

---

## ◆◆◆ 全国市長会 先週の動き 2月18日～2月22日 ◆◆◆

≪2月21日(木)≫

「**全国基地協議会・防衛施設周辺整備全国協議会合同役員会**」を開催。朝長・全国基地協議会会長(佐世保市長)からあいさつの後、山口・防衛施設周辺整備全国協議会会長(千歳市長)が議長となり議事を進めた。

まず、総務省の田辺・固定資産税課長並びに防衛省の山野・地方協力企画課長から、平成31年度基地関係予算案等について説明を聴取した。

引き続き、事務報告の後、平成31年度両協議会合同定期総会について協議を行うとともに、定期総会前に役員会を開催することを決定した。

[社会文教部]

---

---

## ◆◆◆ 国の会議等の動き ◆◆◆

≪2月20日(水)≫

「**地方分権改革有識者会議(第36回)・提案募集検討専門部会(第89回)合同会議**」が開催され、提案募集方式の5年の成果等及び地方分権改革の今後の方向性、平成31年の提案募集方式の実施について審議。本会から太田・豊田市長が出席した。

[行政部]

≪2月22日(金)≫

「**第42回障害者政策委員会**」が開催され、障害者基本計画の実施状況の監視等について審議。本会から辻・和泉市長が出席した。

[社会文教部]

≪2月22日(金)≫

「**第4回医道審議会医師分科会医師専門研修部会**」が開催され、専門医制度等について審議。本会から立谷会長が出席し、①一般の診療ができたうえでサブスペシヤルティ領域の診療ができるのであれば、地域医療が立ち行かなくなる、②医師養成について、カリキュラム制度(単位制度)を基本的な制度とするべきである等の発言を行った。

[社会文教部]

《2月25日（月）13：00》

「第75回社会保障審議会介護保険部会」が開催され、介護保険制度をめぐる状況等について審議。本会から大西・高松市長が出席予定。

[社会文教部]

---

---

◆◇◆ 市長の選挙 ◆◇◆

(選挙日) (市名) (市長名) (期数)  
2月24日 大分県国東市 三河明史 3期

[総務部]

---

---

◆◇◆ 全国都市数 平成31年2月25日現在 ◆◇◆

= 815 都市 =

政令指定都市	20
中核市	54
施行時特例市	31
一般市	687
特別区	23

[調査広報部]

---

---

【発行】

全国市長会 調査広報部

〒102-8635 東京都千代田区平河町2-4-2

TEL:03-3262-2316 FAX:03-3263-5483

ホームページ：<http://www.mayors.or.jp>

内容・記事に関するお問い合わせメール：[jacm@mayors.or.jp](mailto:jacm@mayors.or.jp)

---

---

「週報」の情報は全国市長会HPでもご覧いただけます。

---

---